

<問題－IV－（２）：都市計画及び地方計画>

1. ストラクチャープラン(Structure Plan)、ローカルプラン (Local Plan) 、ユニタリーディベロップメントプラン(Unitary Development Plan)の3つのマスタープランを策定する都市計画制度をもつ国をa～dのなかから選びなさい。
 - a. アメリカ
 - b. イギリス
 - c. ドイツ
 - d. フランス

2. 都市計画地方委員技師として戦前の名古屋都市計画の基盤をつくり、その後東京都建設局長として、東京の戦中の都市計画、戦後の東京戦災復興計画の中心的役割を担った人物をa～dのなかから選びなさい。
 - a. 石川栄耀
 - b. 後藤新平
 - c. 丹下健三
 - d. 高山栄華

3. 国土利用計画法による土地利用基本計画に定める地域として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 都市地域
 - b. 農業振興地域
 - c. 森林地域
 - d. 自然公園地域

4. 準都市計画区域についての記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
 - a. 準都市計画区域において都市計画税の徴収を行った。
 - b. 市町村が準都市計画区域の指定を行った。
 - c. 準都市計画区域において地区計画制度を適用した。
 - d. 準都市計画区域において景観地区の指定を行った。

5. 都市計画法による都市施設として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 流通業務団地
 - 火葬場
 - 墓園
 - 鉄道駅
6. 津波防災地域づくりに関する法律に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 国土交通大臣は、津波防災地域づくりの推進に関する基本的な指針を定めなければならない。
 - 都道府県知事は、津波浸水想定を設定し公表するものとする。
 - 都道府県は、一定の開発行為・建築を制限すべき区域として、「津波災害警戒区域」を指定することができる。
 - 市町村は、津波浸水想定を踏まえ、津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画（推進計画）を作成することができる。
7. 都市計画運用指針における都市計画区域マスタープランの記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- 都市計画区域マスタープランは、当該都市の発展の動向、当該都市計画区域における人口、産業の現状及び将来の見通し等を勘案して、中長期的視点に立った都市の将来像を明確にするとともにその実現に向けての大きな道筋を明らかにする、当該都市計画区域における都市計画の基本的な方向性を示すものとして定められるべきである。
 - 広域自治体である都道府県が都市計画区域マスタープランを定める場合には、広域的観点から保全すべき緑地の配置や大規模集客施設の立地等広域的課題の市町村間の調整を図るため、都道府県が主体となって、複数市町村にまたがる都市計画区域における市町村間の合意形成に努めるべきである。
 - 都市計画区域マスタープランにおいては、おおむね20年後の都市の姿を展望した上で都市計画の基本的方向が定められることが望ましい。
 - 市街化区域のうち、おおむね10年以内に市街化を図るべき区域に関連する事項については20年後の将来予測を行った上で定められることが望ましい。

8. 都市計画法第7条で規定する「区域区分」に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 首都圏整備法に規定する既成市街地又は近郊整備地帯を含む都市計画区域は区域区分を定める。
 - b. 中部圏開発整備法に規定する都市整備区域を含む都市計画区域は区域区分を定める。
 - c. 区域区分とは、都市計画区域について無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため必要があるときは、都市計画に、市街化区域と市街化調整区域とを区分することである。
 - d. 市街化調整区域は、市街化を優先的かつ計画的に図る区域である。
9. 都市計画運用指針のなかで、土地利用密度の低い住宅用地における人口密度の設定数値として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 200人/ha以上
 - b. 100人/ha以上
 - c. 80人/ha以上
 - d. 60人/ha以上
10. 高度地区に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。
- a. 高度地区は、都市の合理的土地利用計画に基づき、将来の適正な人口密度、交通量その他都市機能に適応した土地の高度利用及び居住環境の整備を図ることを目的として定める地域地区である。
 - b. 高度地区は、建物の最高限度及び最低限度を同時に定めることはできない。
 - c. 建築物の高さの最低限度を定める高度地区については、市街地中央部の商業用地や駅前広場周辺等の、特に土地の高度利用を図る必要がある地区について指定するのが望ましい。
 - d. 準都市計画区域については、高度地区を定めることができる。

11. 都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画制度に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 立地適正化計画の区域は、市街化区域でなければならない。
- b. 立地適正化区域内に居住誘導区域と都市機能誘導区域の双方を定めると共に、居住誘導区域の中に都市機能誘導区域を定めることが必要である。
- c. 都市機能誘導区域は、医療・福祉・商業等の都市機能を都市の中心拠点や生活拠点に誘導し集約することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域である。
- d. 居住誘導区域は、人口減少の中にあっても一定エリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を誘導すべき区域である。

12. 景観法により、景観地区において必ず定めるものとされている事項を a～d のなかから選びなさい。

- a. 建築物の敷地面積の最低限度
- b. 建築物の形態意匠の制限
- c. 建築物高さの最高限度又は最低限度
- d. 壁面位置の制限

13. 都市における望ましい道路配置の考え方に関する記述として、正しいものを a～d のなかから選びなさい。

- a. 自動車専用道路は、他の都市計画道路とは平面交差とする。
- b. 幹線街路は、主要幹線街路、都市幹線街路、補助幹線街路、区画街路に区分して計画する。
- c. 幹線街路が区画街路と接続する場合には、区画街路を極力分散して接続する。
- d. 歩行者専用道等は、緑化、溜りの空間に配慮して計画を定める。

14. 大規模開発地区関連交通計画の地区発生集中交通量の予測に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 発生集中交通量の予測は、自動車、二輪車、徒歩、鉄軌道系、バスの手段別に行う。
- b. 事務所、ホテルの予測対象交通量は平日交通量である。
- c. 事務所と商業施設からなる複合建物のうち、商業床が全体の30%以下のものについては、建物全体を事務所とみなして予測を行う。
- d. 人の出入り、自動車台数および鉄道利用の発生集中交通については、それぞれの時間集中率を用いてピーク時交通量を算出する。

15. 道路の都市計画に定める事項に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 嵩上式の区間とは、道路面が地表面よりおおむね5 m以上高い区間が350m以上連続している区間をいう。
- b. 掘割式の区間とは、道路面が地表面よりおおむね10m以上低い区間が350m以上連続している区間で地下式の区間以外のものをいう。
- c. 地下式の区間とは、道路が350m以上連続して地下にある区間をいう。
- d. 地表式の区間とは、嵩上式、掘割式、地下式の区間以外の区間をいう。

16. 交通施設の都市計画の考え方に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 都市高速鉄道の計画にあたっては、短期的かつ局所的な混雑の解消を重視して、その配置、規模等の都市計画を定める。
- b. 自動車駐車場は、自動車交通が著しく輻輳している地区などにおいて、道路の効用を保持し、円滑な道路交通を確保するため、その整備を積極的に推進する。
- c. 自転車駐車場の計画は、周辺の市街地の状況、自転車の動線、改札口までの距離、公共交通利用促進等を勘案し、位置及び収容台数を定める。
- d. トラックターミナルの計画は、道路、鉄道等他の交通施設や流通業務市街地との整合性を考慮し配置する。

17. 交通需要マネジメント（TDM）の手法として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 時差出勤
- b. 共同集配
- c. 路面電車やバスの運行状況の情報
- d. ニュー・パブリック・マネジメント

18. L R T（Light Rail Transit）の計画立案に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 都市交通施策やまちづくり施策、ソフト施策をL R T導入計画と一体的に計画する。
- b. 沿線まちづくりや公共交通指向型開発と連携した路線設定も検討する。
- c. 道路空間上の地表走行による路線設定だけでなく、交差点部における部分立体化、幹線道路以外の道路への路線設定も検討する。
- d. 民間事業者単独の経営採算見込みを検討する。

19. 土地区画整理事業に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 施行者には権利制限を伴う事業執行の権能が与えられている。
- b. 地権者参加型の事業手法である。
- c. 具体の土地利用は地権者に委ねられている。
- d. 既成市街地での施行はできない。

20. 土地区画整理事業の施行者になりうる者として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 国土交通大臣
- b. 首都高速道路株式会社
- c. 独立行政法人中小企業基盤整備機構
- d. 住宅・都市整備公団

21. 第一種市街地再開発事業（組合施行）の流れとして、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 組合設立認可→都市計画決定→権利変換計画認可→権利変換登記→工事实施→組合解散
- b. 都市計画決定→組合設立認可→権利変換計画認可→権利変換登記→工事实施→組合解散
- c. 都市計画決定→組合設立認可→権利変換登記→権利変換計画認可→工事实施→組合解散
- d. 組合設立認可→都市計画決定→権利変換登記→権利変換計画認可→工事实施→組合解散

22. 市街化調整区域において許可される開発行為に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 周辺居住者の日用品店舗等日常生活に必要な施設の用に供する目的で行う開発行為
- b. 農林水産物の処理、貯蔵、加工のための施設の用に供する目的で行う開発行為
- c. 地区計画の内容に適合する開発行為
- d. 開発区域の周辺における市街化を促進するおそれがないと認められ、かつ、市街化区域内において行うことが困難又は著しく不相当と認められる開発行為で、あらかじめ、まちづくり協議会の議を経たもの

23. 都市防災計画に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 避難圏域内の各地点から、広域避難地までの歩行距離は概ね2km以内とする。
- b. 一次避難地は、誘致距離1km程度とし、避難地等のアクセスに配慮して配置する。
- c. 避難地の周辺において、建築物の耐震不燃化を図る区域は、周辺の市街地状況及び目標とする有効避難面積確保などを勘案して設定する。
- d. 火災危険が高い避難路の沿道は、避難路の両側に幅20～30m程度で不燃化区域を設定する。

24. 大規模小売店舗立地法第5条に規定する大規模小売店舗の新設に関する届出に記載する事項として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 大規模小売店舗の新設をする日
- b. 大規模小売店舗内の店舗面積の合計
- c. 大規模小売店舗の予定売上額
- d. 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻

25. 緑地協定に関する記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 緑地協定は、市街化調整区域内では締結できない。
- b. 緑地協定は、対象となる土地の所有者等の全員の合意が必要となる。
- c. 緑地協定の締結後に、新たに当該緑地協定区域内の土地の所有者になった者に対しても、効力がおよぶ。
- d. 緑地協定区域周辺の土地の所有者等は、協定の締結後においても、当該緑地協定に参加できる。

26. 都市公園である公園をa～dのなかから選びなさい。

- a. 国営公園
- b. 国民公園
- c. 国定公園
- d. 国立公園

27. 緑の基本計画に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 緑の基本計画は、都市公園法に基づく計画である。
- b. 緑の基本計画は、都市計画法に基づく計画である。
- c. 緑の基本計画は、景観法に基づく計画である。
- d. 緑の基本計画は、都市緑地法に基づく計画である。

28. 地区公園に関する記述として、正しいものをa～dのなかから選びなさい。

- a. もっぱら街区内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園
- b. 主として近隣に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園
- c. 主として一の市町村の区域を超える広域のレクリエーション需要を充足することを目的とする都市公園
- d. 主として徒歩圏内に居住する者の利用に供することを目的とする都市公園

29. 都市公園法の立体都市公園制度活用による効果の記述として、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 公園施設の都市計画決定を立体的に定めることにより、公園の下部空間は他の目的の土地利用が可能となる。
- b. 公園施設の都市計画決定を立体的に定めることにより、公園の上部空間は他の目的の土地利用が可能となる。
- c. 公園施設の都市計画決定を立体的に定めることにより、建築物の屋上や人工地盤上の空間を都市公園としてを整備することができる。
- d. 立体都市公園と区域以外の建物とが一体的な構造となるときは、公園管理者は、建物所有者と協定を締結することにより、当該建物の管理を行うことができる。

30. 都市緑地法において定めることができるものとして、誤っているものをa～dのなかから選びなさい。

- a. 風致地区
- b. 緑地保全地域
- c. 緑化地域
- d. 緑地協定